

湖南省男女共同参画社会づくりに関するアンケート結果（概要）

男女共同参画社会の実現をめざし、各種施策を推進していくため、市内の事業所における男女共同参画に関する実態を把握することを目的に実施した標記アンケートの結果概要については下記のとおりでした。

（令和元年12月31日現在）

■対象等

調査地域：市内全域

調査対象：市内事業所のうち、令和元年度（2019年度）に企業訪問を行った事業所（212社）

調査期間：令和元年7月～9月

調査方法：企業訪問時にアンケート用紙を配付し、FAXまたはメールで回収

配布数：212

回収数：43

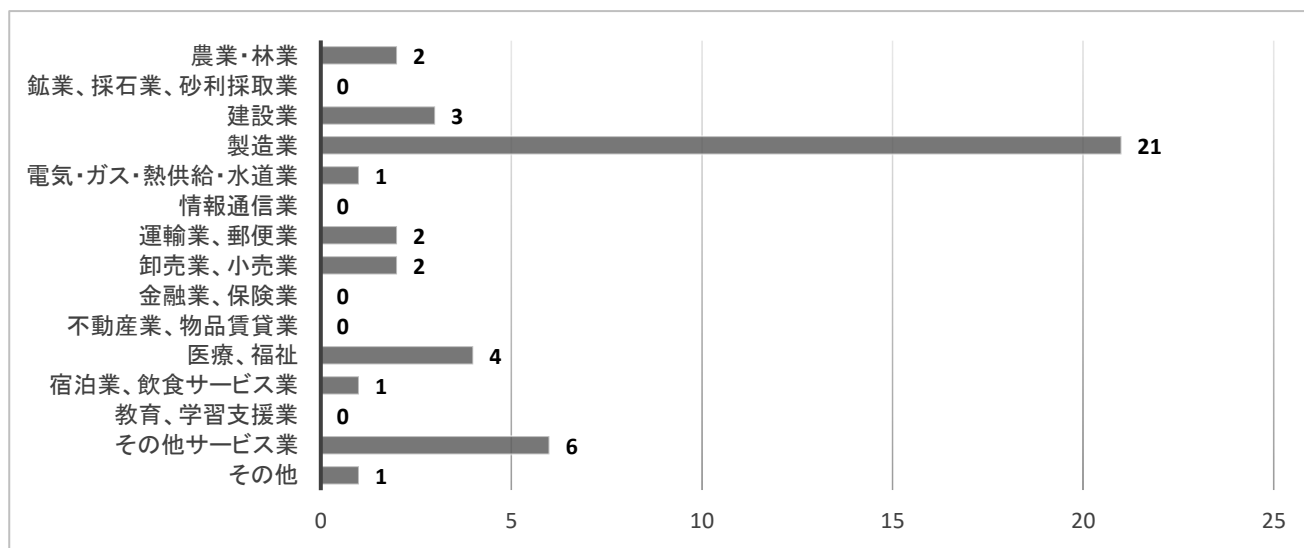
回収率：20.3%

※特段の記載のない項目についてはN=43

※小数点2位以下は四捨五入で算出

■業種

回答のあった企業・事業所の内訳は、「製造業」が最も多く21社（48.8%）、次いで「その他サービス業」が6社（14.0%）、「医療・福祉」が4社（9.3%）となっています。



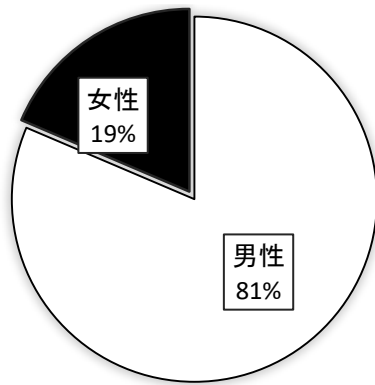
【過去との比較】

| 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|----------------|-----------------------|--------------|
| 製造業 39.7% | 製造業 40.9% | 製造業 48.8% |
| 運輸業・郵便業 13.7% | 医療・福祉 18.2% | その他サービス業 14% |
| その他サービス業 15.9% | 建設業 9.1%、卸売業・小売業 9.1% | 医療・福祉 9.3% |

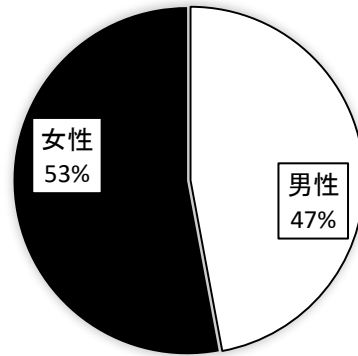
■社員数

全正社員（2,753人）のうち女性が512人（19%）であり、正社員以外の社員（854人）のうち女性が452人（53%）となっています。女性社員964人に占める正社員の割合は53.1%で、男性社員2,643人に占める正社員の割合（84.8%）に比べ非常に低くなっています。

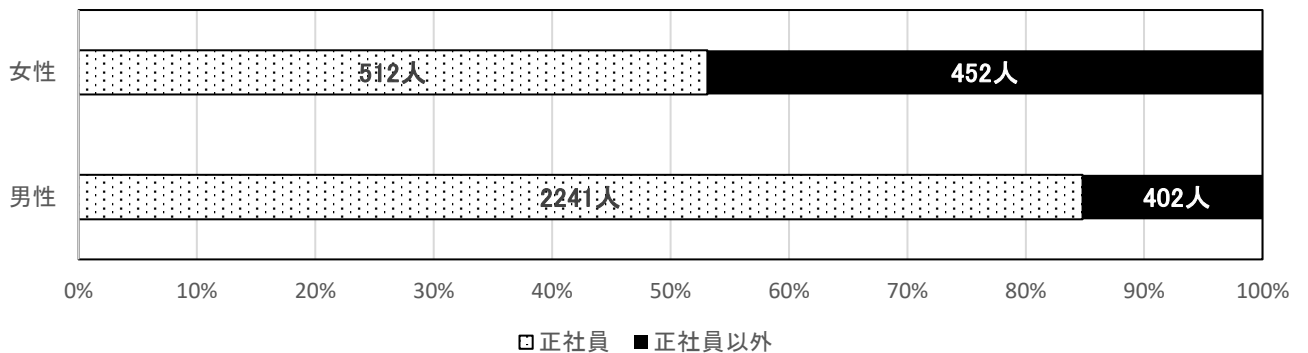
正社員(会社役員は除く)の男女比率
【N=2,753】



正社員以外(パート、アルバイト、嘱託職員など。
ただし派遣社員は除く)の男女比率 【N=854】



正社員・正社員以外の人数と割合(性別)



【全国比較】

厚生労働省が行っている「国民生活基礎調査」(2018年度)と比較すると、女性就業者の非正規率は8.4%低く、男性就業者の非正規率は6%低くなっています。

| | 湖南省 (本調査) | 全国 (2018年度国民生活基礎調査) |
|------------|--------------|------------------------|
| 女性就業者の非正規率 | 46.9% | 55.3% |
| 男性就業者の非正規率 | 15.2% | 21.2% |

■社員の平均年齢

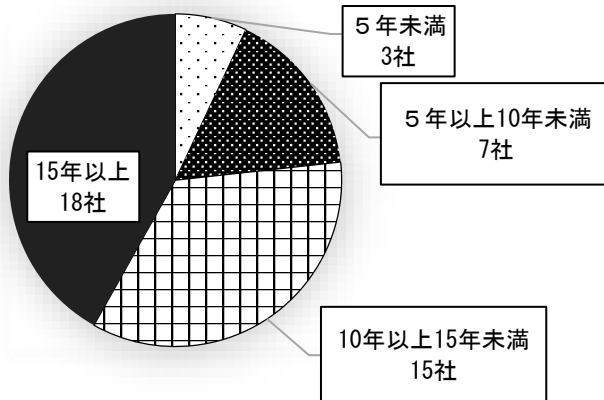
男性 45.7歳

女性 43.3歳

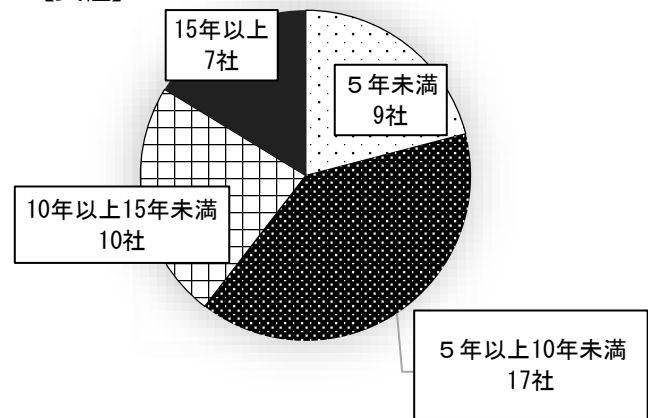
■社員の平均勤続年数

男性では「15年以上」が最も多く18社（41.9%）、次いで「10年以上15年未満」が15社（34.9%）となっています。一方、女性では「5年以上10年未満」が最も多く17社（39.5%）、次いで「10年以上15年未満」が10社（23.3%）となっています。

【男性】



【女性】



【過去との比較】

女性の勤続年数については、「5年未満」が11.1ポイント減少した他大きな変動はありませんでした。

| 女性の勤続年数 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年との比較 |
|------------|--------|--------|-------|-----------|
| 5年未満 | 12.3% | 22.7% | 11.6% | 11.1ポイント減 |
| 5年以上10年未満 | 37.0% | 36.4% | 39.5% | 3.1ポイント増 |
| 10年以上15年未満 | 26.0% | 20.5% | 23.3% | 2.8ポイント増 |
| 15年以上 | 23.3% | 18.2% | 16.3% | 1.9ポイント減 |

■女性管理職の人数と割合

全管理職に占める女性の割合は21.3%です。また、女性管理職が10%である企業・事業所は18社（40.9%）となっています。

| 役職 | 人数 | うち女性の人数 | 比率(H30) | 比率(R1) | 比較 |
|--------|------|---------|---------|--------|-----------|
| 会社役員 | 85人 | 11人 | 11.9% | 12.9% | 1.0ポイント増 |
| 課長・部長級 | 196人 | 6人 | 6.4% | 3.1% | 3.3ポイント減 |
| 係長級 | 194人 | 23人 | 31.9% | 11.9% | 20.0ポイント減 |
| 合計 | 476人 | 40人 | 21.3% | 8.4% | 12.9ポイント減 |

■育児休業の取得状況（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの状況）

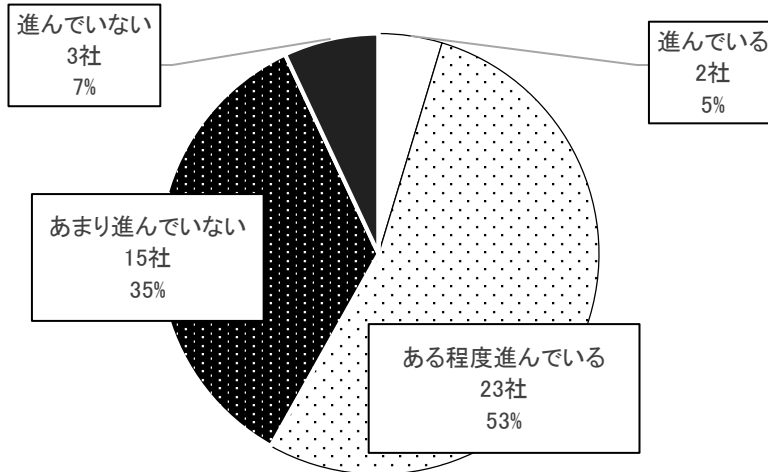
| 配偶者が出産した男性社員 | 人数 | 出産した女性社員 | 人数 |
|-----------------|----|-----------------|------|
| うち育児休業を取得した男性社員 | 2人 | うち育児休業を取得した女性社員 | 16人 |
| 平均取得日数 | 5日 | 平均取得日数 | 262日 |

■介護休業の取得状況（平成30年4月1日から平成31年3月31日までの状況）

| | | | |
|-----------------------|-----|-----------------------|----|
| 介護休業を取得した 男性社員 | 2人 | 介護休業を取得した 女性社員 | 0人 |
| 平均取得日数 | 62日 | 平均取得日数 | 0日 |

■市内企業におけるワーク・ライフ・バランスの進捗状況

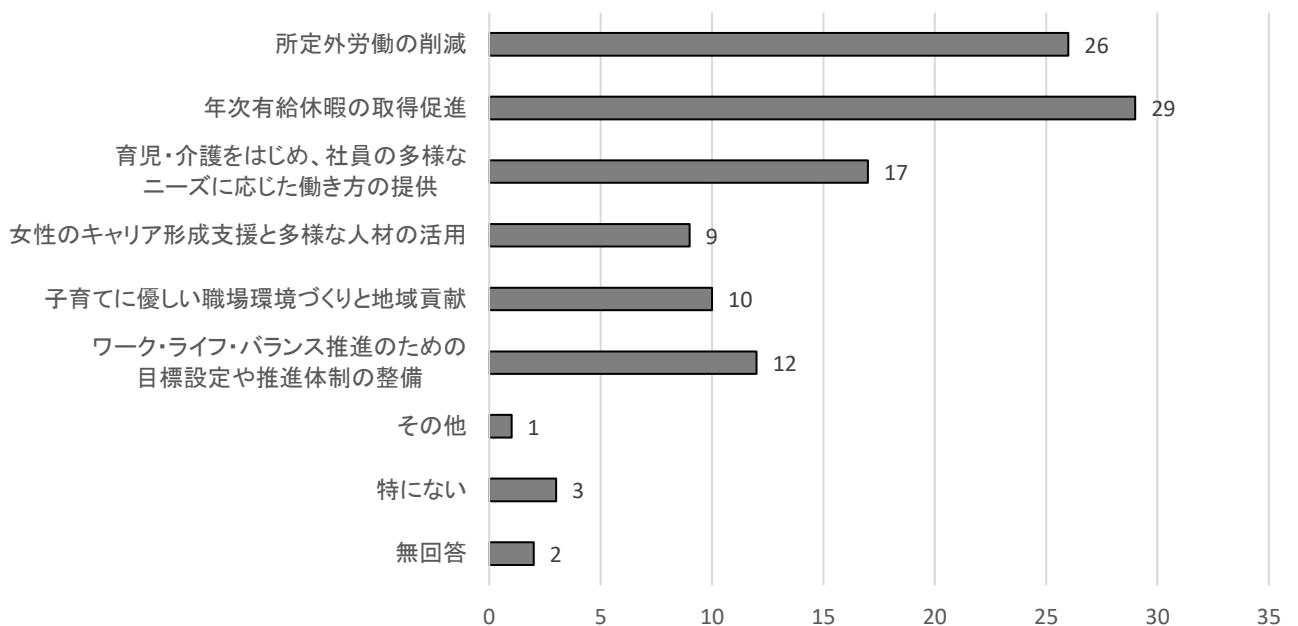
「ある程度進んでいる」と回答した企業・事業所が最も多く23社（53.5%）、次いで「あまり進んでいない」15社（34.9%）となっています。



■ワーク・ライフ・バランスを推進するために企業が取り組みたいと考えていること（複数回答）

【N=109】

「年次有給休暇の取得促進」が最も多く29社、「所定外労働時間の削減」が26社、「育児・介護をはじめ、社員の多様なニーズに応じた働き方の提供」が17社となっています。



■ワーク・ライフ・バランス推進への取組を進めるために市に求めること（複数回答）【N=59】

「取組事例や助成制度等の情報提供」が最も多く 25 社（42%）、次いで「研修・講座の実施」が 20 社（34%）となっています。

